

意見交換会の結果および、「検討会とりまとめ」への視点について

1. 意見交換会の結果

1. 1. 意見交換会実施の概要

下記を目的として、県内事業所との意見交換会を開催した。

- ・ 中間とりまとめの内容を説明、改善に向けた課題について意見交換
- ・ 分かり易い「手引き」作成のために必要な事項（「手引き」で記載が必要な事項、共通に必要なデータ等）について意見交換
（その他：試行算定の協力事業所の募集）

(1) 湖南・甲賀環境協会勉強会

[日時] 2012年7月24日（火）15:00～

[場所] 南部環境事務所4階会議室

[参加者] 湖南・甲賀環境協会及び所属企業より24名（12社）

(2) 「中間とりまとめ」意見交換会

[日時] 2012年8月27日（月）14:00～

2012年8月28日（火）14:00～

[場所] 湖東合同庁舎1階 1C会議室（8/27）

大津合同庁舎7階 7-B階会議室（8/28）

[参加者] 公募による参加事業者

1. 2. 意見交換会で挙げられた意見

※網掛けは、8月意見交換会で新規に挙げられた意見

(1) 貢献量評価の目的

- ・ 製品の貢献量は排出量のオフセットまでではできないのではないかと。排出量と貢献量を別々に示すほうがよい。
- ・ 事業者のインセンティブを高めるためにもオフセットができる制度にすべきである。

→視点：自社の排出量と貢献量との関係について、追加して示すべき考え方などはないか

- ・ 「評価」は他者からされるものであって自分でするものではないので、「貢献量評価」との表現は違和感がある。

→視点：「貢献量評価」の表現は妥当か

- ・貢献量は、同業他社と比較して自社の活動の方が劣っている場合、必ずしも PR にならない場合もあるのではないかな。

→視点：貢献量評価をどのように事業所の PR につなげるか

(2) 評価対象製品

- ・創エネ製品、省エネ製品以外のものも対象としてよいか（既存のコンクリートのパイプを塩ビのパイプとすることで輸送時や工事における排出削減につながる等）。

→視点：創エネ製品、省エネ製品以外の製品、サービスを行う事業者向けに、追加して示すべき情報はないか

- ・部品・素材メーカーで非常に汎用的な製品を製造している場合、最終製品が多岐に渡り、特定が難しいため、貢献量の算定は困難である。

→視点：最終製品の用途が特定できない場合について、貢献量評価ではどのように取り扱うべきか

(3) 評価対象の事業活動

- ・企業全体で貢献量を算定しているが、滋賀県内だけの数値は算定していない。
- ・研究開発については、滋賀県内で研究開発をしているが、生産は海外というものも多い。

→視点：計画書制度での記載方法について、追加して示すべき情報はないか

(4) ベースラインの設定について

- ・企業間でベースライン等の算定条件がばらばらでは貢献量の数値を出してもあまり意味がないのではないかな。また、算定の基準が示されなければ、事業者側でもどのように設定してよいか、わからない。業種別に算定方法や基準が示されるとよい。
- ・一般の人には、貢献量も数値のみで見られやすいので、算定の基準は揃えた方がよいのではないかな。一度提出した後に再提出が可能であれば（出揃ってから、並びで修正できれば）よいのだが。
- ・ベースラインの基準は揃えた方がよいという考え方がある一方、事業者行動計画は自主目標であるため、例えば、自主基準では 2005 年の自社製品との比較等とすることを示すというやり方も考えられるのではないかな。
- ・ベースラインとしてある時点で固定したものをいつまでも使い続けてよ

いか、どの時期に更新すべきか難しい。

→視点：貢献量を公表する際に、事業者間で算定条件やベースライン設定が不揃いであることで課題はないか

→視点：算定条件やベースライン設定など、追加して示すべき情報はないか

(5) 部品・素材の評価

- ・部品を10%小型化したら、原料・加工・使用段階等の排出量がそれぞれ10%削減と仮定した非常に簡易な方法で算定したことがある。
- ・部品の小型化や軽量化は輸送時等のCO₂削減につながることを考えられるが、「〇%軽量化」をすぐに「〇%CO₂削減」につなげることは難しいであろう。事業者行動計画ではCO₂削減だけでなく「〇%軽量化」等の記載でもよいこととしてはどうか。

→視点：計画書制度の柔軟な運用について、追加して記載すべきか

- ・非常に多くの部品の貢献量を算定してもCO₂換算ではわずかということになるとモチベーションダウンになりかねない。
- ・部品メーカーの場合、削減量はユーザーの使い方次第の部分もある。また、現在の貢献量を一度算定することができたとしても、貢献につながる技術革新はなかなかないため、(製品の性能について)毎年数値を改善していくことは難しく、毎年同じ内容になりかねない。

→視点：算定条件やベースライン設定など、追加して示すべき情報はないか

- ・最終製品の貢献量から寄与率をかけた、部品・素材メーカーの自社の貢献量は公開することが会社にとってよいかどうかわからない。公にしないことがある。
- ・貢献量の按分は公平なように見えて問題が多いのではないか。
- ・貢献量の按分において、事業者行動計画の対象外の事業所の分が漏れるのではないか。

→視点：貢献量を按分することについて、追加して記述すべき考え方などはないか

- ・ハイブリッドカー等、省エネ製品の部品を作っているが、直接省エネに貢献する部品ではない場合、貢献にあたるかどうか、また、何を貢献量とするか、難しい。(部品メーカーのため、部品設計を一から作るのではなく、顧客が設計図面を出してニーズに合うものを提供する。めぐりめぐっては顧客にも貢献しているといえるかもしれない。しかし、仮に他社が受注したとした場合と比べて当社の方が貢献できているかどうか)

かは分からない。)

→視点：部品・素材の貢献のあり方について追加で示すべき考え方はないか

・貢献量を算出するために、部品メーカーから顧客にデータを求めることは立場上難しい。(逆に顧客からLCAに関する情報を求められることはよくある。)しかし、部品メーカーにとって、下流側(最終製品)の組み立てメーカーの情報がないとライフサイクル排出量を算定するのは難しい。

→視点：最終製品の用途が特定できない場合について、貢献量評価ではどのように取り扱うべきか

(6) 事業者行動計画書での記載方法

・生産量が減少する場合や装置自体の大型化が進んでいる場合等に貢献量の総量は減少してしまう場合があるので、貢献量の絶対値か原単位のどちらかを示すのでもよいのではないかと。また、算定結果を記載する程度で算定のバックデータまでは記載しなくてもよいのではないかと。

→視点：計画書制度の柔軟な運用についても、追加して記載すべきか。

(7) その他

・環境省や経済産業省においても基準が検討されているが、複数の基準があると対応しづらいため、基準は一つにしていきたい。

→視点：算定方法は統一した方がよいとの意見に対して、追加して示すべき考え方などはないか

・環境への貢献等は全社的に取り組むことで、当社の滋賀工場ではエネルギー効率等を検討している者はおらず、滋賀工場単体で出すことは難しい。他の部署に依頼をするにしても、どこの部署に依頼すればよいかわからない。中間とりまとめでは、事業者側で条件を決める部分が多いため、算定条件の判断を誰がするか、難しい。

→視点：滋賀県内事業所のみで対応できない場合の対応について、追加で示すべき考え方はないか。

・トナーの回収・再充填や、ペットボトルのリサイクル等は、回収・再利用の段階でもエネルギーを使用することを考えると、リサイクルをする場合としない場合のどちらがCO2削減になるかわからない。

→視点：リサイクルによるCO2削減について、追加で示すべき考え方はないか。

2. 「中間とりまとめ」から「検討会とりまとめ」への視点

2. 1. 制度のあり方について

<アンケートや意見交換会等で挙げられた視点>

- 生産段階の排出量との関係について

『自社の排出量と貢献量との関係について、追加して示すべき考え方などはないか』

〔・排出量と貢献量を別々に示す「中間とりまとめ」の考え方に賛否両論あった。(意見交換会：1.2-(1))〕

- 企業間の算定条件などの統一について

『貢献量を公表する際に、事業者間で算定条件やベースライン設定が不揃いであることで課題はないか』

〔・一般の人は数値のみで見るため算定条件を揃えた方が良いという意見と、各社の自主基準でもよいのではないかとの意見の両論があった。(意見交換会：1.2-(4))〕

- 貢献量評価のインセンティブについて

『貢献量評価をどのように事業所のPRへつなげるか』

〔・事業所が貢献量評価に取り組むインセンティブを示すべきとの意見があった(第4回検討会議)。また、貢献量は、同業他社と比較して自社の活動が劣っている場合、必ずしもPRにならない可能性を懸念する声があった(意見交換会：1.2-(1))。〕

<中間とりまとめにおける記載>

- ・生産段階での排出量と貢献量との関係について、貢献量評価は、自社からの排出量削減対策と併記され、それぞれを別の評価軸として公表することとしている。
- ・貢献量評価の算定条件などについて、事業者が任意に設定することとし、行動計画等に記載する場合は、これを明示することとしている。

<対応案>

- ・事業所が貢献量評価に取り組むインセンティブとして、事業所のPRにつなげる方法を検討する。 ⇒資料4

2. 2. 検討会とりまとめ作成について

(1) 全体

<アンケートや意見交換会で挙げられた課題>

- ライフサイクル評価等をしたことがない事業者に対する、追加記載について

『ライフサイクル評価が初めての事業者に参考となる情報として、を追加すべきものはないか』

・ライフサイクル排出量等について、約 2/3 の事業者は定量的評価を検討したことがなく、今までに定量的評価を検討したことがない事業者の約 4 割が「貢献量評価の実施は困難」と回答していた。また、簡便な評価方法からの導入とステップアップを望む意見もあった。(アンケート調査)

<中間とりまとめにおける記載>

—

<対応案>

・手引きでは、多くの事業者が参画しやすいよう、検討のステップを示す。初年度から貢献量を定量的に評価することが難しい場合には、初期の段階ではまず定性的に貢献を把握し、その後、算定・報告とステップアップしていけばよいことを記載する。

- ・ライフサイクル評価の方法等の基礎的な情報を掲載する。
- ・貢献量を算定する際に複数の事業者で共通に必要なデータを提示する。
- ・試行算定調査結果等による算定事例を充実させる。

(2) 評価対象製品

<アンケートや意見交換会で挙げられた課題>

- 創エネ製品や省エネ製品以外の製品・サービスに対する記述について

『創エネ製品、省エネ製品以外の製品、サービスを行う事業者向けに、追加して示すべき情報はないか』

・創エネ製品や省エネ製品以外の製品について、対象として良いか確認される場面があった。(意見交換会：1.2-(2))

<中間とりまとめにおける記載>

- ・評価対象として、製品に限らず、広く製品・サービスを対象としているが、中間とりまとめでは、創エネ製品と省エネ製品を想定して記載している。

<対応案>

- ・過去に実施されたライフサイクルアセスメントやカーボンフットプリント事例から、貢献量評価の対象と考えられる製品やサービスに関する参考データや算定事例を掲載する。

(3) 評価対象の事業活動

<アンケートや意見交換会で挙げられた課題>

- 事業活動が研究開発の場合の貢献量評価の取り扱いについて

『計画書制度での記載方法についても、追加して示すべきか』

〔・県内事業所が研究開発で生産は海外等の場合に、どのように扱うか質問される場面があった。(意見交換会：1.2-(3))〕

<中間とりまとめにおける記載>

- ・研究開発の場合は、過去に県内事業所で研究開発され、現在、県内外において生産されている製品について算定することとしている。
- ・なお、「事業者行動計画書および報告書作成マニュアル」では、研究開発の貢献量の記載は、過去の取り組み実績欄に記載することを示している。(昨年度の検討会においても、上記の対応が議論されていた。)

<対応案>

- ・研究開発の貢献量について、行動計画書における記載場所等の情報を追加する。

(4) 評価する活動範囲

<アンケートや意見交換会で挙げられた課題>

- 評価する活動範囲について

『評価する活動範囲を適切に設定するために、追加して示すべき情報はないか』

〔・アンケート調査において、約 2/3 の事業所はライフサイクル排出量に関する評価を検討したことがないと回答し、多くの事業者が課題として「算定に必要なデータの不足」を挙げていることから、ライフサイクルのどの段階が重要であるかの把握が困難な事業所が多数存在することが懸念される。(アンケート調査)〕

<中間とりまとめにおける記載>

- ・製品のライフサイクル全体における削減量を評価対象とすることを基本としているが、一定の妥当性が説明できる場合は、使用段階のみの評価など、一部の段階に簡略化した評価もできることとしている。
- ・一部の段階に簡略化できる場合として、①評価対象とベースラインにおいて一部の段階以外の段階のプロセスが大きく異なる場合、②製品のライフサイクル全体の CO2 排出量のうち、一部の段階の排出量が大部分を占めると見込まれる場合を挙げている。

<対応案>

- ・県内の代表的な製品について、既存のライフサイクル事例から参考情報を提示する。

(5) ベースラインなどの算定条件

＜アンケートや意見交換会で挙げられた課題＞

● ベースラインなどの算定条件の設定について

『算定条件やベースライン設定など、追加して示すべき情報はないか』

- ・ベースライン等の算定条件や基準となる値が示されなければ、事業者側で設定しづらいとの意見やベースラインの更新について判断が難しいとの意見があった。(意見交換会：1.2-(4))
- ・アンケート調査においても、比較対象のベースラインの情報が社内で得られない場合に参考となるデータを示してほしい、との意見が挙げられた。(アンケート調査)

＜中間とりまとめにおける記載＞

- ・ベースラインの設定方法は限定しておらず、各事業所が重視する目的や算定可能性に応じて設定することとしている。
- ・ベースラインの更新の判断についての記載はしていない。

＜対応案＞

- ・ベースラインの設定方法についての追加記述や、データがない場合に参考となるデータを追加する。
- ・ベースライン更新の考え方などを追加する。

(6) 部品・素材の評価について

＜アンケートや意見交換会から挙げられた課題＞

● 部品・素材の貢献量の算定に対する支援について

『部品・素材の貢献量算定に取り組みやすくするため、追加して記述すべき情報はないか』

- ・低炭素社会づくりに貢献する製品・サービスに関するアンケート調査において、県内事業所から挙げられた創エネルギー製品やエネルギー消費製品の7～8割は部品・素材であったが、貢献量の算出が難しいため、支援を求めるとの意見が挙げられた。(アンケート調査)

● 部品・素材メーカーで、最終製品の特定が困難な場合や、最終製品の性能等の情報が得られない場合について

『最終製品の用途が特定できない場合について、貢献量評価ではどのように取り扱うべきか』

- ・部品・素材について、「最終製品の機種やモデルを把握可能」との回答は40～45%程度であり、最終製品の性能等の情報が得られない場合も多く、「最終製品のメーカーの特定は不可能」とする事業所も1～2割あった。(アンケート調査)
- ・非常に汎用的な部品を製造している事業所では、最終製品の用途の特定が困難との意見があった。(意見交換会：1.2-(2))
- ・部品メーカーから顧客にデータを求めることは立場上難しく、最終製品の情報把握を課題とする意見が挙げられた。(意見交換会：1.2-(5))

● 部品・素材の貢献のあり方について

『部品・素材の貢献のあり方について追加で示すべき考え方などはないか』

- ・ 貢献製品の部品をつくっていても、直接 CO2 削減に寄与する部品ではない場合、何を貢献量と捉えればよいか難しいとの意見があった。(意見交換会：1.2-(5))

● 部品・素材の寄与について

『貢献量を按分することについて、追加して記述すべき考え方などはないか』

- ・ 部品・素材メーカーの貢献量を出すに当たり、最終製品での貢献量を按分することには否定的な意見が多かった。(意見交換会：1.2-(5))

<中間とりまとめにおける記載>

- ・ 部品・素材の貢献量評価については、当該事業所の活動に起因する貢献量を定量的に評価することが理想的だが、評価方法が確立されておらず、実際には困難な場合が多いと考えられる。そのため、部品・素材に起因する削減量を算定できる場合にはこれを貢献量として示し、それ以外の場合には効果発現製品の削減量を貢献量として示すことを基本としている。参考として、部品・素材の貢献量の設定方法の例を示している。

<対応案>

- ・ 部品・素材メーカーが最終製品の情報を得ることが難しく LCA 評価が困難との課題については、手引きにおける解決策として、①代表的な製品の LCA 事例の提示（特定の活動範囲のみに限定して評価、あるいは、重要な活動段階以外の段階はデフォルト値を使用）⇒資料 5、②最終製品の情報が詳細に把握できない場合の推計事例の提示⇒資料 2、が考えられる。
- ・ 部品・素材の貢献量のあり方について、考え方や算定の流れを示す補足資料を追加する。⇒資料 3
- ・ 将来に向けて解決すべき課題として整理するとともに、各業界等における関連した検討状況や事例について参考情報を追加する。

2. 3. 貢献量評価に関連するその他について

<アンケートや意見交換会で挙げられた課題>

● 取り組みの表現について

『自社の排出量と貢献量との関係について、追加して示すべき考え方などはないか』

- ・ 自主評価を前提にした算定と「評価」との表現に違和感がある、との意見があった。
(意見交換会：1.2-(1))

● 関連する取り組みとの整合について

『算定方法は統一した方がよいとの意見に対して、追加して示すべき考え方などはないか』

- ・ 企業全体で評価を実施・公表しており、事業所単独での評価の予定はない、との意見が挙げられた。(アンケート調査)
- ・ 環境省や経済産業省でも検討されており、複数の基準があるに対応しづらいため、基準は一つにしていきたい、との意見があった(意見交換会：1.2-(7))

● 計画書における貢献量の段階的な記載について

『計画書制度の柔軟な運用についても、追加して記載すべきか』

- ・ CO2 排出削減量に換算しないで、部品の軽量化などで貢献量を記載できることを求める意見があった。(意見交換会：1.2-(5))
- ・ 貢献量は生産量等によっても変動するため、絶対値か原単位かどちらかを記載することの提案があった。(意見交換会：1.2-(6))
- ・ 簡便な評価方法からステップアップする進め方の提案があった。(アンケート調査)

● 滋賀県内事業所のみで対応できない場合の対応について

『滋賀県内事業所のみで対応できない場合の対応について、追加で示すべき考え方はないか。』

- ・ 県内事業所のみで対応が難しく、企業内の他事業所へ依頼が必要な場合に、手引きで事業者側が任意で決める条件が多いと、社内で誰が判断すればよいかわかりづらく、対応しづらい。(意見交換会：1.2-(7))